

# 第82期 事業報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

証券コード：9193

Commitment to  
Maritime  
Safety



Commitment to Maritime Safety

## 私たちは強い使命感を持って 海上での船舶の航行安全と人の安全とを サポートし続けて行きます。

東京汽船株式会社は、1947年の会社設立以来、「海上安全確保」を社是として船舶の安全運航をサポートする曳船(タグボート)会社です。

曳船事業では3つの基幹業務を行っております。

東京湾内各港での港湾の離着岸作業であるハーバータグ業務、浦賀水道・中ノ瀬航路における危険物積載船や大型船の進路警戒であるエスコート業務、そして防災・緊急出動業務です。

安全で効率的な曳船サービスの提供を可能にする当社の強みは、

ハード面での最新鋭で高馬力のタグボート船隊、ソフト面での高い熟練を誇る乗組員、

そして365日24時間の即応・緊急出動を可能とする陸上サポート体制です。

当社は海上安全のプロフェッショナルとして船会社、代理店、ターミナル、造船所、

危険物荷主、水先人等のお得意様や海事関係者の信頼を確保して行きたいと考えております。

当社はまた、船舶の安全確保に加え、海上での人員の安全確保も会社の使命としています。

これを理念とするのが東京湾口水先艇やこれから成長が期待される

洋上風力発電での交通船(CTV)事業です。

グループ会社の携わる港内観光船、水上バス、カーフェリーなどのマリン事業で

利便性を提供することにより東京湾での地元貢献を果たしています。

当社はこうした曳船を始めとするマリンサービスの提供で公共的な役割を果たして行きます。



## 目次

---

株主の皆様へ .....	4
事業の概況 .....	5
個別財務諸表 .....	6
財務ハイライト(個別) .....	7
連結財務諸表 .....	8
財務ハイライト(連結) .....	9
事業内容のご案内 .....	10
グループ曳船会社 .....	12
グループ旅客船事業 .....	13
会社の概要 .....	15
株式の状況 .....	15



代表取締役社長

齊藤 宏之

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、闘病中の方々、日々困難な状況におかれている方々に心からお見舞いを申し上げます。また、医療従事者の方々をはじめ、ライフラインを支える皆様へ深く感謝申し上げます。ここに当社の事業の現状と取り組みを述べさせていただきます。

2019年度における日本経済は、前半は米中の貿易摩擦の煽りを受け輸出企業を中心に停滞気味に推移しましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要も見られ比較的堅調でした。しかしながら、後半に入ってから10月に消費税増税があり、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し経済の縮小を招くという未曾有の事態となりました。

当社の曳船事業を巡る市場環境は、昨年年初からの東京湾への入出港船舶数低迷が年末から一旦、回復傾向を示しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で2019年度はほとんど全ての船種で作業対象船舶の入出港が減少となりました。当社は横浜、横須賀、千葉の全地区とも売上が減少し、コスト面で原油価格が第4四半期に急落し燃料費が減少しましたが、減収が響き営業利益、

経常利益とも減益となりました。加えて、関係会社の地価の下落と業績悪化により株式評価損が計上され当期純利益は大幅な減益を余儀なくされました。

当社グループの連結業績も曳船事業セグメントでの減収減益に加え、新型コロナウイルスが観光業・飲食業を直撃したため、減収で大幅な減益となりました。久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー子会社および横浜港における観光船子会社ともに3月に入ってから大幅な減収に見舞われました。また、昨年秋の台風により両子会社とも売上面、設備面で打撃を受け、この結果、連結の旅客船事業セグメントは営業損失を計上しました。売店・食堂事業セグメントでも同様の台風被害で減収となり営業損失を計上しました。また、カーフェリー部門と売店・食堂事業セグメントでは台風の影響で将来の収益性の判断が困難となり減損損失の計上をいたしました。

このように、新型コロナウイルスによる世界的な経済活動および貿易の縮小は、観光業や飲食業のみならず、自動車専用船、タンカーや客船を始めとする入出港船舶数にも影響を及ぼしており曳船作業対象船舶数は低迷しております。新型コロナウイルスを巡る状況がいつ正常化されて寄港船舶数も回復するかは極めて不透明な状況にあります。

当社はこのかつてない厳しい環境変化の下で、当社およびグループ会社を回復軌道に乗せ成長させるために、従来からの様々な経営課題への取り組みを加速化させて行きます。

まず、今般の新型コロナウイルスの状況に鑑み、今後の災害やウイルス感染症拡大再発などによる緊急事態発生に備え事業継続体制を強化して行きます。

次に、収益性確保のために、運航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減や稼働率上昇を図って行きます。また、安全な曳船サービスを安定的に提供するために、乗組員への教育訓練を充実させて行きます。オペレーション面ではIT高度化とデジタル化を推進し、陸上および海上の各業務プロセスの一体的な効率化と質的向上を図ります。

設備面では、継続的な研究開発により環境負荷が低減されかつ作業効率と安全性の高い最新鋭曳船を投入して行きます。特に電気推進(水素燃料電池併用型)曳船の建造に向けて開発を加速させて行きます。

新規事業については、既存事業のノウハウを活用・拡大でき、当社の社是に合致した国内外の海事関連分野での事業開拓に取り組んでおり、そのために新しい企業能力を構築して行きます。特に、洋上風力発電向け交通船事業については、パイオニア企業として各地での商業プロジェクトの開始に向けて事業開発を進めて行きます。

グループ経営面では、台風と新型コロナウイルスの被害を受けたグループ会社の収益性向上と再建に向けて船舶の代替を進めて行きます。

当社は各々の事業の使命を遂行し、様々な経営課題を解決し成長を図って行くことにより、株主の皆様のご利益を最大限確保して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における日本経済は、前半は米中の貿易摩擦の煽りを受け輸出企業を中心に停滞気味に推移しましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要も見られ比較的堅調でした。然しながら下期に入り昨年10月の消費税増税による景気への悪影響があり、2月以降には新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し経済の縮小を招く未曾有の事態となりました。

当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、昨年の年初から東京湾への入出港船舶数が弱含みに転じ、年末には一旦回復を示しましたが、今年に入ってから米中の貿易摩擦の影響に加え新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、減少傾向が表れています。

このような経済環境のなかで、当社は総力を挙げて業績向上に努めましたが、売上高は前期に比べ325百万円減収の7,851百万円(前期比4.0%減)に留まりました。

これを地区別に見ますと、横浜川崎地区のハーバータグ業務では、作業対象船舶のうち自動車専用船やコンテナ船を中心にほぼすべての船種の入出港数が減少し減収となりました。

横須賀地区では、LNG船とコンテナ船の入出港数が減少しエスコート作業や危険物積載船の着積中の警戒作業も減少し、前年度に特殊海難救助作業があったことの反動もあり大幅な減収となりました。

千葉地区のハーバータグ業務でも、大型タンカーやLNG船等の危険物積載船を中心にほとんどすべての船種の入出港数が減少し減収となりました。

また、その他事業部門では、前年度の期中に始まった北九州響灘沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航が年間を通じて売上を計上し増収となりました。

次に利益面では、原油価格が第4四半期に入り急落したため燃料費は減少しましたが、用船船

の新造船への代替があり用船料が増加し、さらに全地区での大幅な減収が響き営業利益は407百万円(前期比40.9%減)となり、経常利益は691百万円(前期比29.1%減)となりました。当期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が前期に比べ53百万円増加しましたが、関係会社株式評価損等が発生し203百万円(前期比74.8%減)となりました。

当社グループの連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が観光業や飲食業に大きな打撃を与え、旅客船事業や売店・食堂事業の低迷要因となり、売上高は11,825百万円(前期比7.0%減)となりました。利益面では、原油価格は第4四半期に入り急落したため燃料費は減少しましたが、修繕費や用船料が増加し営業利益は170百万円(前期比80.7%減)となり、経常利益は503百万円(前期比60.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が前期に比べ80百万円減少し、さらに土地を中心とした減損損失や災害損失が発生し300百万円(前期比70.1%減)となりました。

これを事業セグメント別の業績で示すと、主力の曳船事業セグメントにおいては、当社単体の減収に加え、東京地区でもコンテナ船の入出港数が減少し減収となり、売上高は8,901百万円(前期比5.1%減)となりました。利益面では、原油価格が第4四半期に急落し燃料費は減少しましたが、用船船舶の入替えがあり用船料が増加、全地区での大幅な減収が響き、営業利益は535百万円(前期比42.4%減)となりました。

旅客船事業セグメントにおいては、横浜港における観光船部門でゴールデンウィーク期間が10連休となり利用客が増加しましたが、7月の天候不順の影響、9月の台風15号で水上バス2隻が被害を受けたこと、ならびに新型コロナウイルスの感染拡大により3月からは運航を休止となったことで大幅な減収となりました。久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、

ゴールデンウィーク期間中の利用客は増加しましたが、相次ぐ台風や豪雨により千葉県全域が甚大な被害を受け、さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響による3月の売上高大幅減があり、旅客船事業セグメントの年間売上高は2,280百万円(前期比10.9%減)となりました。利益面では、横浜港のレストラン船では用船料が増加いたしました。カーフェリー部門でも、利用客の需要に合わせ定期修繕を閑散期に前倒しで実施したため修繕費が増加いたしました。この結果、旅客船事業セグメントで325百万円の営業損失(前期は38百万円の営業損失)を計上しました。なお、カーフェリー部門では台風や豪雨が千葉県全域にわたり及ぼした被害が、今後の観光需要に与える影響を見込むことが難しく、収益性を判断することが困難となったことで、203百万円の減損損失を計上しております。

売店・食堂事業セグメントでは、カーフェリー部門と同様の台風被害で、バスツアーの団体客の利用が大幅に落ち込み、売上高は643百万円(前期比16.6%減)となり、営業損失39百万円(前期は7百万円の営業損失)を計上しました。なお、売店・食堂事業セグメントでは、カーフェリー部門と同様の理由により、11百万円の減損損失を計上しております。

第83期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の見込みにつきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点では正確な収益の見通しが立たない状況にあります。曳船事業では、世界経済および日本経済の回復と海上物流の正常化による入出港船舶数回復の時期が見通せない状況にあります。また、グループ会社の旅客船事業および売店食堂事業においても、観光業の回復時期についての予想が困難となっております。

# 個別財務諸表



## 貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第81期 2019年3月31日現在	第82期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	12,200,130	11,330,928
現金及び預金	9,716,016	9,373,026
海運業未収金	1,938,482	1,642,546
その他流動資産	546,080	315,689
貸倒引当金	△ 449	△ 333
固定資産	8,797,221	8,810,599
有形固定資産	5,812,312	6,079,364
船舶	5,022,908	5,286,926
その他有形固定資産	789,403	792,438
無形固定資産	59,428	99,227
投資その他の資産	2,925,479	2,632,007
投資有価証券	1,582,985	1,434,361
関係会社株式	1,050,522	645,820
その他長期資産	385,678	643,230
貸倒引当金	△ 93,707	△ 91,404
資産合計	20,997,351	20,141,528
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,675,552	1,464,826
海運業未払金	557,479	469,491
短期借入金	580,000	580,000
その他流動負債	538,073	415,335
固定負債	1,949,070	1,564,041
退職給付引当金	710,233	135,319
役員退職慰労引当金	496,311	489,352
特別修繕引当金	269,740	301,960
関係会社支援損失引当金	408,146	478,279
その他固定負債	64,638	159,129
負債合計	3,624,623	3,028,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本	17,221,509	17,175,915
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,690,886	16,645,377
自己株式	△ 45,234	△ 45,319
評価・換算差額等	151,218	△ 63,254
その他有価証券評価差額金	193,537	43,161
繰延ヘッジ損益	△ 42,318	△ 106,415
純資産合計	17,372,728	17,112,660
負債純資産合計	20,997,351	20,141,528

## 損益計算書(要旨)

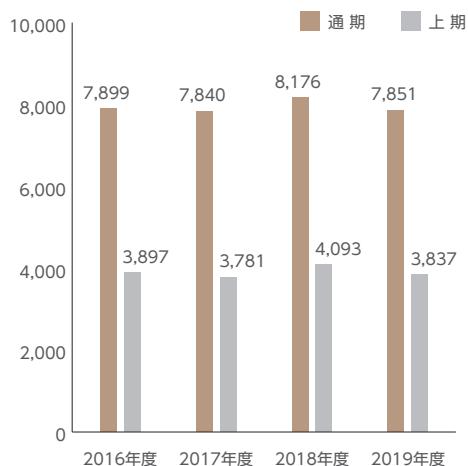
(単位:千円)

科目	第81期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第82期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
海運業収益	8,176,672	7,851,077
海運業費用	6,388,153	6,384,575
海運業利益	1,788,519	1,466,502
一般管理費	1,099,301	1,058,843
営業利益	689,217	407,658
営業外収益	296,221	289,789
受取利息	774	911
受取配当金	235,831	233,440
その他営業外収益	59,615	55,437
営業外費用	10,422	5,913
支払利息	5,560	5,601
貸倒引当金繰入額	3,999	0
その他営業外費用	862	311
経常利益	975,016	691,535
特別利益	189,412	253,555
固定資産売却益	189,412	242,505
受取保険金	-	11,050
特別損失	23,987	494,846
関係会社株式評価損	-	407,002
関係会社支援損失引当金繰入額	23,987	70,133
災害による損失	-	17,711
税引前当期純利益	1,140,441	450,244
法人税、住民税及び事業税	333,644	247,219
法人税等調整額	△ 307	△ 144
当期純利益	807,104	203,169



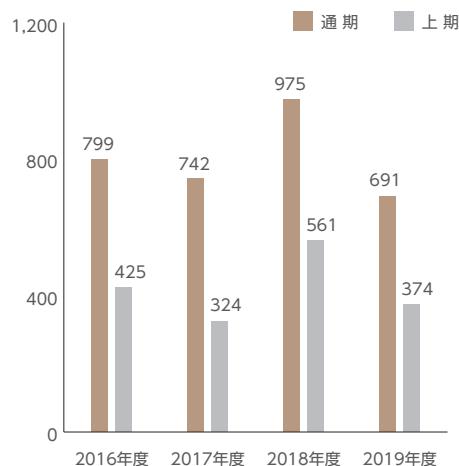
## 売上高

(単位:百万円)



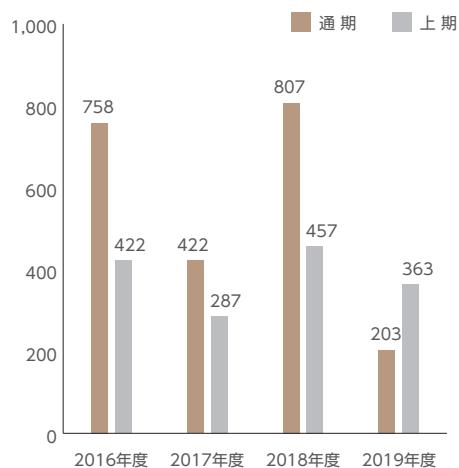
## 経常利益

(単位:百万円)



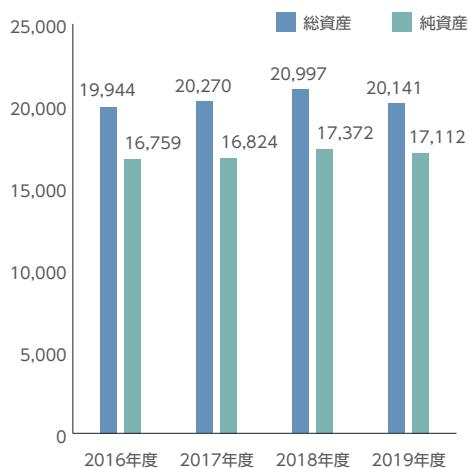
## 当期(中間)純利益

(単位:百万円)



## 総資産・純資産

(単位:百万円)



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。





## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第81期 2019年3月31日現在	第82期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,667,524	13,644,122
固定資産	13,135,574	13,052,841
有形固定資産	7,975,895	7,910,025
無形固定資産	68,395	104,778
投資その他の資産	5,091,283	5,038,037
資産合計	27,803,098	26,696,964
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,374,446	3,106,101
固定負債	2,950,361	2,379,479
負債合計	6,324,808	5,485,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本	20,379,809	20,432,024
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,901,486
自己株式	△ 45,234	△ 45,319
その他の包括利益累計額	106,023	△ 113,711
その他有価証券評価差額金	222,785	73,040
繰延ヘッジ損益	△ 42,318	△ 106,415
為替換算調整勘定	△ 21,816	△ 38,049
退職給付に係る調整累計額	△ 52,627	△ 42,286
非支配株主持分	992,457	893,070
純資産合計	21,478,289	21,211,383
負債純資産合計	27,803,098	26,696,964

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第81期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第82期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	12,713,787	11,825,622
売上原価	9,854,242	9,780,773
売上総利益	2,859,545	2,044,848
販売費及び一般管理費	1,976,076	1,874,686
営業利益	883,468	170,162
営業外収益	398,613	355,471
営業外費用	26,091	22,631
経常利益	1,255,989	503,003
特別利益	323,327	313,205
特別損失	—	318,569
税金等調整前当期純利益	1,579,317	497,639
法人税、住民税及び事業税	431,736	298,083
法人税等調整額	22,540	△ 12,241
当期純利益	1,125,039	211,796
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	118,732	△ 89,181
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,306	300,977

## 連結株主資本等変動計算書 第82期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

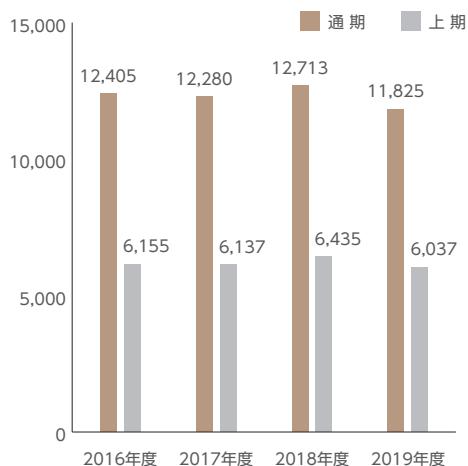
(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
2019年4月1日残高	500,500	75,357	19,849,186	△ 45,234	20,379,809	222,785	△ 42,318	△ 21,816	△ 52,627	106,023	992,457	21,478,289
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 248,678		△ 248,678					—		△ 248,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,977		300,977					—		300,977
自己株式の取得				△ 84	△ 84					—		△ 84
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 149,744	△ 64,097	△ 16,233	10,340	△ 219,734	△ 99,386	△ 319,121
連結会計年度中の変動額合計	—	—	52,299	△ 84	52,214	△ 149,744	△ 64,097	△ 16,233	10,340	△ 219,734	△ 99,386	△ 266,906
2020年3月31日残高	500,500	75,357	19,901,486	△ 45,319	20,432,024	73,040	△ 106,415	△ 38,049	△ 42,286	△ 113,711	893,070	21,211,383



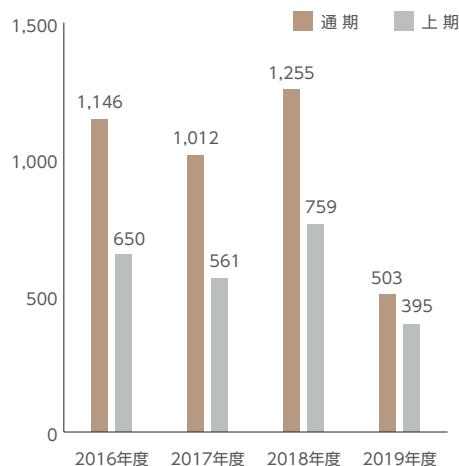
## 売上高

(単位:百万円)



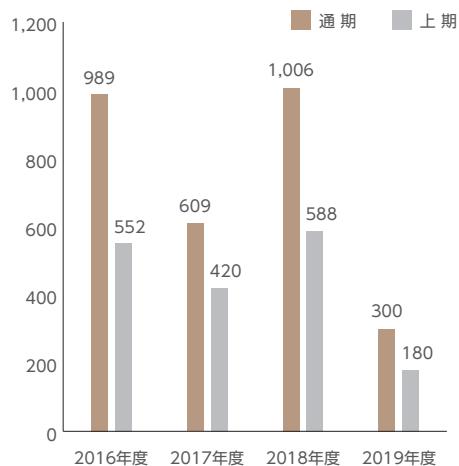
## 経常利益

(単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

(単位:百万円)

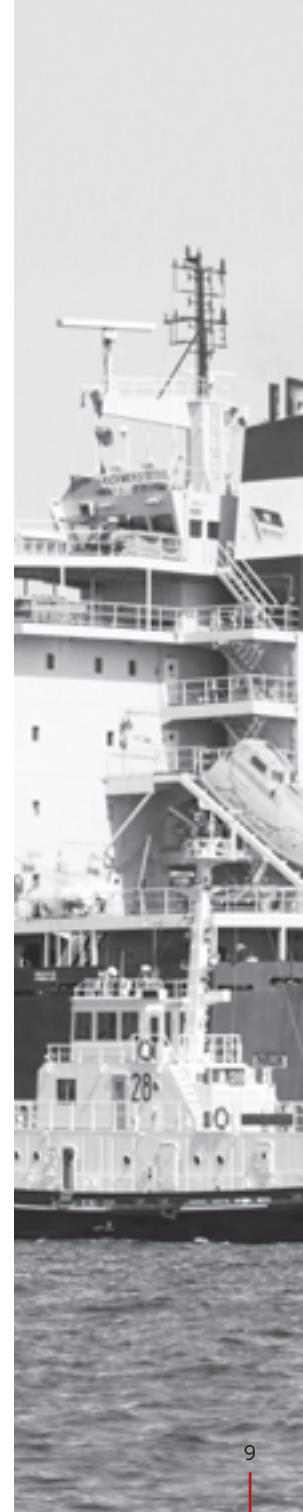


## 総資産・純資産

(単位:百万円)



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。



### Harbor Tug

## ハーバータグ業務

**大型船舶の離着岸を完璧にサポート。  
高度な技術力にタグボートの最新機能。**

横浜、川崎、千葉、横須賀の各港において、巨大な船舶を安全かつ円滑に岸壁に離着岸させるハーバータグ業務に従事しています。当社の最新鋭タグボートは、60トン近い強大な曳航力と迅速な旋回性能を備え、コンテナ船、LNG船、LPG船、バルカー船、自動車専用船等が入出港する各種ターミナルや原油タンカー用の海上バース、主要造船所で港湾の安全に寄与しています。近年は船舶の大型化に対応し、4,400馬力の高馬力エンジンを装備したタグボートが主力となっています。



LNG船の入港作業をする当社曳船

### Escort Tug

## エスコート業務

**巨大船舶の航路を確保。  
安全な海上交通に不可欠な業務です。**

東京湾の浦賀水道・中ノ瀬航路において巨大船、危険物積載巨大船および長大物件曳航船等の進路警戒をエスコートタグボートは担っています。同航路はあらゆる種類の船舶が航行し海難事故のリスクが高い世界有数の海上交通輻輳海域です。当社のエスコートタグボートは高速性能に加え、曳航力を兼備し、荒天に強く、進路警戒中の危険回避や投錨補助に加え、船舶の故障による航行不能時の曳航を行うなど、船舶の安全航行に不可欠の存在です。また、エスコートタグ事業と一体で湾口水先艇を運航し、同航路での航行補助業務全般を効率的に遂行しています。



鉱石船のエスコート作業をする「荒崎丸」

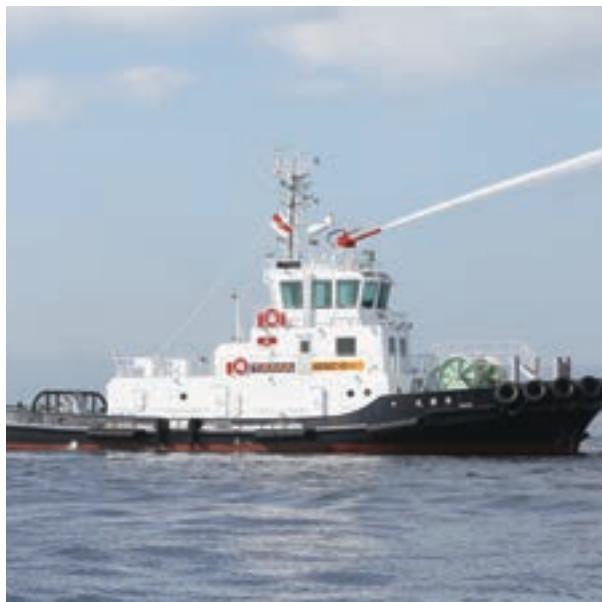


## Disaster Prevention

### 防災・緊急出動業務

海の危険を未然に防ぐ努力。起きた事故への迅速な対処。海洋環境の保全に貢献しています。

当社は東京湾において多面的に海上の防災活動と海洋汚染防止に携わっています。当社の全タグボートは強力な消火設備と流出油処理設備を搭載し、海上災害への24時間即応が可能です。原油タンカーの海上パースなどでの警戒作業、入出港船舶の座礁やエンジントラブル時の航行補助といった緊急時サポートに加え、流出油防除や消火作業等による事故災害の拡大防止、人命救助など様々な役割を担います。



防災訓練中の「多摩丸」

### 洋上風力発電交通船(CTV)

再生可能エネルギーの分野で  
縁の下の力持ちの貢献。

当社は、洋上風力発電において厳しい海象気象下でも安全に乗船者を輸送し洋上施設への乗降を行えるCTV (Crew Transfer Vessel)と呼ばれる目的特化型の洋上風力発電アクセス船(交通船)を2隻有し、現在、福島沖と北九州沖で運航をしています。CTVは洋上風力発電の効率的な稼働に欠かせない交通船です。今後、各地で展開される多くの洋上風力発電プロジェクトでの建設、試運転、O&M(保守・運用管理)の各局面でCTVを運航して行きたいと考えます。



### 環境負荷低減型曳船の開発

将来のゼロエミッションに向けての  
イノベーション。

当社は2013年に環境負荷低減型曳船として電気推進併用型のハイブリッドタグボート「銀河」を就航させました。また、2022年就航予定の電気推進(水素燃料電池併用型)曳船の開発に取り組んでいます。

同船は主機関を排し、バッテリーと発電機および水素燃料電池を動力源とする電化船で脱炭素化を目指す試みです。





## 日本国内から海外に広がる東京汽船の曳船ネットワーク

当社は日本各地および海外の港湾で地元曳船会社に出資し提携関係を結んでいます。

### 東京港

コンテナ取扱量の大きな東京港においては、東港サービス(株)(連結子会社)が当港における二大曳船会社の一つとしてハーバータグ業務、海上防災業務、通船業務、代理店業務等を幅広く営んでいます。



東港サービス(株)の「武蔵」

### 香港

世界有数のコンテナ取扱量を誇る香港において当社は、シンガポールのPSA Marine社、(株)商船三井との合併で曳船会社のSouth China Towing Company(持分法適用会社)を経営しております。同社は、当地でのハーバータグ業務で揺るぎ無い地位を占めています。さらに同社は、中国南部の広西チワン族自治区にあり拡大の続く産業港である防城港において、現地の港湾会社との合併で曳船事業を展開しています。



South China Towing Companyの“SHENYANG”

### フェリー事業で地元に貢献

#### 東京湾フェリー株式会社

東京湾フェリー(株)(連結子会社)は、神奈川県横須賀市の久里浜港と千葉県富津市の金谷港間を40分で結ぶフェリー定期航路事業を営んでいます。同社の3,000総トン超のカーフェリーは同航路を2隻で1日12~14往復し、神奈川県と南房総を結ぶ重要な海上ルートとして業務および観光の両面で多数のお客様に親しまれています。

東京湾フェリー(株)はさらに、フェリー金谷港での南房総最大級の物販・レストラン施設、フェリー久里浜港での海鮮料理レストラン、横浜横須賀道路下り線での「横須賀パーキングエリア」など、カーフェリーが結ぶ横須賀と南房総で地元に密着した観光事業を展開しております。



「かなや丸」(手前)と「しらは丸」(奥)

「金谷フェリーターミナル」





## 「みなとよこはま」のマリンインフラです

### 株式会社ポートサービス

(株)ポートサービス(連結子会社)は1957年の創業以来、横浜港における港湾交通船事業を営んでおり、港湾の発展に寄与してきました。観光船事業ではレストラン船「マリンルージュ」と多目的観光船「マリンシャトル」を横浜港において運航しており、両船はランチクルーズ、ディナークルーズの提供や船上結婚式、船上パーティー等各種イベントに利用されています。港湾地区の再開発が計画されている横浜の観光名所として、これからも多くの観光客に洋上での快適な時間を提供して行きます。

また、水上バスである「シーバス」を4隻運航しており、ウォーターフロントである山下公園、赤レンガ倉庫、みなとみらい21地区、そして横浜駅東口の「横浜ベイウォーター」という横浜の観光拠点を結ぶ海上ネットワークとして、市民ならびに観光客に利便性を提供しております。



「シーバス」



「マリンルージュ」(手前)と「マリンシャトル」(奥)



みなとみらい21地区を航行する「マリンシャトル」と「マリンルージュ」

## 会社の概要 2020年3月31日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	233名
事 業 所	<p>【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713</p> <p>【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371</p> <p>【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911</p>

## 役員 2020年6月26日現在

代表取締役 取締役会長	齊 藤 昌 哉
代表取締役 取締役社長	齊 藤 宏 之
常 務 取 締 役	山 崎 淳 一
取 締 役	安 達 直
取 締 役	佐 藤 晃 司
取 締 役	沼 井 秀 男
取 締 役	巻 島 康 行
取 締 役	山 崎 潤 一
常 勤 監 査 役	柿 坪 精 二
監 査 役	池 田 直 樹
監 査 役	田 中 彰

## 株式の状況 2020年3月31日現在



- (1)発行可能株式総数 40,040,000株  
.....
- (2)発行済株式の総数 9,947,018株 (自己株式62,982株を除く。)  
.....
- (3)当事業年度末の株主数 776名  
.....
- (4)大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤昌哉	1,358,845	13.66
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	815,100	8.19
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
齊藤宏之	372,000	3.74
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02

(注) 持株比率は、自己株式(62,982株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。税額や実際のお受け取り金額等につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。